

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)													
事務事業名		No. JR南武線谷保駅バリアフリー化事業		実施計画上の重点項目		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください									
政策名		No. 4 保健・福祉		所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課								
施策名		No. 基本施策21 交通環境の整備		所属係	地域福祉推進係	課長名	関 知介								
予算科目		会計	款	項	目	事業コード									
事業期間		一般	0	3	0	1	0	1	0	1	1	2	8	0	0
		単年度のみ		単年度繰返		☑ 期間限定複数年度		年度 ~ 年度							
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)												この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)			
<p>【事業概要】JR南武線谷保駅の改札内及び改札外へのエレベーター設置と改札内へのバリアフリー等設置の事業である。</p> <p>平成18年4月JRより五年整備計画に入れていくとの回答を受け協議を重ね合意にいたり、平成26年2月3日に着工。改札内のホームとを繋ぐエレベーター及び多機能トイレの設置が完了し、平成27年3月2日より供用開始している。引続き改札外のエレベーター設置について行い、平成28年10月30日よりエレベーターの供用開始、平成29年3月に耐震工事等も含めた工事が竣工した。</p> <p>【業務概要】JR東日本八王子支社と共同で実施。</p>												左記の通り			
1 現状把握の部(PLAN) (DO)												裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。			
(1) 事務事業の目的と指標															
① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)															
改札外のエレベーター設置について行い、平成28年10月末エレベーターの供用開始した。平成29年3月に耐震工事等も含めた工事が竣工した。															
① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)															
工事竣工に伴い、事業終了															
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等												③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)			
JR東日本・市民・利用者												移動の利便性が図られる。			
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度															
● 歩行者が安全に行きかかことができ、だれにでも使いやすい通路が整備される。															
● 交通体系が充実し、市民が公共交通機関や自転車を積極的に利用する。															
(2) 各指標等の推移															
項目		名称		単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)				
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	JR東日本・東京都との協議回数		ア							0				
		イ								0					
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	谷保駅一日平均乗車人員		ア							0				
		イ								0					
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	谷保駅エレベーター等設置予定数		ア		2		2			2				
		イ									0				
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	公共交通機関を使った通勤・通学・居間の移動が便利だと思う市民の割合(市内)		ア							0				
		イ									0				
(3) 事務事業コストの推移															
項目		単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)						
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2		0						
		延べ業務時間	時間			300	300		0						
		正規職員人件費計(C)	千円	0	0	1,500	1,500	0	0						
		再任用職員従事人数	人						0						
		延べ業務時間	時間	500	500				0						
		再任用職員人件費計(D)	千円	1,000	1,000	0	0	0	0						
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人			0	0	0	0						
		延べ業務時間	時間						0						
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0						
		人に係るコスト計(F)	千円	1,000	1,000	1,500	1,500	0	0						
		物件費	千円		5,035				0						
		うち委託料	千円		5,035				0						
移転支的コスト	維持補修費	千円						0							
	物に係るコスト計(G)	千円	0	5,035	0	0	0	0							
	扶助費	千円						0							
	補助費等	千円		190,115	39,442	279,155		239,713							
	繰入金	千円						0							
	その他	千円						0							
収入内訳	移転支的コスト計(H)	千円	0	190,115	39,442	279,155	0	0	239,713						
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,000	196,150	40,942	280,655	0	0	239,713						
収入内訳	国庫支出金	千円							0						
	都支支出金	千円		37,633		60,000		60,000							
	分担金及び負担金	千円							0						
	使用料及び手数料	千円							0						
	繰入金	千円							0						
	その他	千円							0						
収入計(J)		千円	0	37,633	0	60,000	0	0	60,000						
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-1,000	-158,517	-40,942	-220,655	0	0	-179,713						
一般財源投入割合		%	100%	81%	100%	79%	#DIV/0!	#DIV/0!							

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
有効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
効 率 性 評 価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
公 平 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
公 平 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

妥当と考える。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

妥当と考える。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	エレベーター設置は、一日平均乗車人員1万人弱の鉄道利用者の便に供することはもちろん、これまで外出が控がちであったしょうがいしゃや高齢者等の移動困難者がより安全に公共交通機関を利用する人ができ、社会参加を促進するもので、しょうがいしゃがあたりまえに暮らすまち宣言を行い、「しょうがいしゃにとっても、高齢者にとっても、やさしさのあるまち」づくりを目指す施策目標に沿う事業であり、早期の設置促進が求められているものである。エレベーター利用開始後、調査を行ったわけではないが、利用している方も多く、便利になったとの意見も伺っている。																
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
		削減	維持	増加													
向上																	
維持			x														
低下	x		x														
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止																	
<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																	
鉄道事業者と共同し、エレベーター設置に向け引続き事業を進めていく。 『国立市地域福祉計画』において、「バリアフリーのまちづくり」施策の具体的な取組として、JR東日本八王子支社と連携し、早急にJR南武線谷保駅バリアフリー化を実施し、エレベーター、多機能トイレ等を設置するとしている。 平成28年度は改札外のエレベーターの供用開始に向け、施工を行い無事竣工した。																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 工事の竣工に伴い、事業終了となる。																	

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 福祉有償運送事業支援事業	←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 7 都市基盤	所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課
施策名	No. 基本施策21 交通環境の整備	所属係	地域福祉推進係	課長名	関 知介
予算科目	会計 一般 0: 3 0: 1 0: 1 0: 1 0: 1 1: 3 2: 0 0	事業コード	法令根拠	道路運送法及び関連通達・多摩地域福祉有償運送運営協議会設置要綱	
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度	→ (年度 ~ 年度)	
事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯 (いつ、どのような経緯で開始したか)		
多摩地域福祉有償運送運営協議会に参加。当市は北多摩西ブロックに所属し、道路運送法の規定に基づき、市町村の地域における特定非営利活動法人(NPO)等の許可申請により福祉有償運送の必要性、安全の確保等について協議する。運営協議会での協議の結果を持って申請者が運輸支局に福祉有償運送の登録申請を行うこととなる。また、各市持ち回りで事務局の任に当たり庶務・会計・連絡調整を行う。			高齢者等の公共交通機関を使用して移動困難者を対象に、通院等を目的に有償で車両による送迎サービスを行ってきたが、道路運送法の許可を得ずに実施されてきた経過を踏まえ16年3月にガイドラインを示し許可が必要となり、許可に先立って地方公共団体が運送の必要性、条件等を判断するための機関として運営協議会が設置された。裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業		

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績 (平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
多摩地域福祉有償運送運営協議会の事務局代表を務めた。福祉有償運送事業を行うNPO団体1団体に、補助金を支出した。

① 手段: 平成29年度の事業計画 (平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
多摩地域福祉有償運送運営協議会から離脱し、市単独の福祉有償運送運営協議会を設置する。運営協議会において、福祉有償運送を含めた市内福祉交通の協議を行う。
なお、今年度は福祉有償運送事業を行う団体1件の更新申請協議を行う予定である。

② 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
福祉有償運送事業者の許可申請をするNPO法人及び更新申請に必要なNPO法人
肢体不自由者や要介護者など、移動に困難を抱える方たち (以下「移動制約者」という)

③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)
移動制約者が気軽に移動できる環境を整備する。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
市民・地域コミュニティ (自治会等)・ボランティア団体・NPO (分野、領域を問わず) が、地域の中でお互いに支えあっている。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算) (A)	平成28年度 (決算見込み) (B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	会員数							0
		旅客数							0
② 対象	対象指標 (対象の大きさを表す指標)								0
									0
③ 意図	成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)								0
									0
④ 結果	上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算) (A)	平成28年度 (決算見込み) (B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	2	0	
	延べ業務時間	時間	300	300	500	500	500	0	
	正規職員人件費計 (C)	千円	1,500	1,500	2,500	2,500	2,500	0	
	再任用職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計 (D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人			1	1		0	
	延べ業務時間	時間			600	800		200	
	嘱託職員人件費計 (E)	千円	0	0	900	1,200	0	300	
	人に係るコスト計 (F)	千円	1,500	1,500	3,400	3,700	2,500	300	
物に係るコスト	物件費	千円					176	0	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計 (G)		千円	0	0	0	0	176	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円	1,497	2,011	2,008	2,014	4,020	6	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計 (H)		千円	1,497	2,011	2,008	2,014	4,020	6	
その他	その他	千円						0	
	支出計 (I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,997	3,511	5,408	5,714	6,696	0	306
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円	1,045	1,005	1,004	1,007	2,010	3	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	収入計 (J)	千円	1,045	1,005	1,004	1,007	2,010	0	3
収支差額 (K)=(J)-(I)		千円	-1,952	-2,506	-4,404	-4,707	-4,686	0	-303
一般財源投入割合		%	65%	71%	81%	82%	70%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

道路運送法で国交省運輸支局長は、市町村で構成される運営協議会の議を経た事業者による申請を許可するもので必須条件となっている。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

事業者がどのように会員数を増やすか、また市内福祉有償運送事業者をどのように伸ばしていくか、検討が必要である。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

道路運送法の有償運送許可申請手続きが成立せず、移動困難者に影響を及ぼす。また該当事業は地域での移動困難者の移動交通ネットワークの選択肢を広げるもので福祉の増進につながるものである。

有効性評価

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減 (歳入確保) 余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減 (歳入確保) 余地がない ⇒【以下に理由を記入】

福祉有償運送事業者を増やすためには、事業費の増加は避けられない。また、平成29年度より、単独で運営協議会を実施するため、事業費は増加する。

さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

単独で運営協議会を実施するため、事業量の増大により人件費の削減は難しい。なお、平成28年度は多摩地域福祉有償運送の運営協議会事務局を実施していたため、平成28年度よりは減る可能性はある。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

道路運送法に則って運営協議会で運送の必要性、条件等について協議するもので公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括 (振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ... 具体的に記載

事業のやり方改善 (有効性改善) 事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?道路運送法の規定によるもので、現状見直し・廃止の対象とはなり得ないと考える。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No.1	地域交通計画推進事業				※実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No.	7 都市基盤				所属部 都市整備部 所属課 交通課
施策名	No.	基本施策21 交通環境の整備				所属係 交通係 課長名 中島広幸
予算科目	会計 一般	款	項	目	事業コード	法令根拠 地域交通計画推進庁内検討委員会設置要綱
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 → (26 年度 ~ 35 年度)	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 平成26年3月に国立市地域交通計画を策定し、「誰でも安全に安心して移動ができる地域交通」、「超高齢社会を支える地域交通」、「駅や駅周辺にアクセスしやすい地域交通」、「公共交通機関が充実している地域交通」、「自転車を安全で便利に使える地域交通」の五つの方針を定め、今後10年間で地域交通の基本方針を実現するために必要なアクションプランを地域交通計画推進検討委員会で検討・評価を行い、関係機関と連携を図り、地域交通の構築を推進していく事業である。また、事業計画期間は10年毎で、平成35年度に第2次交通計画の策定を行っていく。
 少子高齢化社会を迎え、買物や通院、通勤・通学など生活の中での交通が重要になってきたことやコミュニティバスの見直し、都市計画道路の整備などの社会環境の変化があることから、平成24年4月に地域交通計画策定庁内検討委員会を設置し、9回の検討委員会を開催して、市民説明会や意見募集などを行い平成26年3月に地域交通計画を策定した。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
 (1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段(主な活動)
 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動)
 地域交通計画推進庁内検討委員会を2回開催し、交通計画アクションプランに位置付けている福祉的な交通及び自転車ネットワークの考え方と方針について検討をおこなった。また、個別に福祉的な交通について、福祉総務課、しよがいしや支援課、高齢者支援課、地域包括ケア推進担当と検討・協議を行いながら、福祉有償運送事業者とも意見交換を行い、地域公共交通会議福祉交通検討部会で具体的な施策について調査・研究・検討を行うことになった。
 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動)
 引き続き、交通計画アクションプランで示している自転車ネットワークの検討及び交通安全の施策、歩行者に対する情報提供について検討を行っていく。
 ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 徒歩を含む個別の交通手段・公共交通機関を問題なく使える人、或いは、公共交通機関等を利用する際に自力での利用が難しく他の人の支援が必要な人
 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 誰もが安全で円滑に市内を移動するための交通の確保ができるようになっている。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 ●歩行者が安全に行きかかことができ、だれにでも使いやすいよう道路が整備される。
 ●交通体系が充実し、市民が公共交通機関を便利に利用できる。
 (2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	地域交通計画推進庁内検討委員会開催回数	ア	回		2	1	2	3	1	
			イ							0	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	ア	人		74,303	74,546	75,054	75,466	76,000	508
		市面積	イ	km ²		8.15	8.15	8.15	8.15	8.15	0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	コミュニティバス乗車人員数	ア	人		276,188	279,334	278,160	300,000	-1,174	
		路線/バス系統数(平成25年度)	イ	路線		30	30	30	32	0	
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	公共交通機関を使った通勤・通学・送迎の移動が便利だと思う市民の割合(市内)	ア	%		63	65	66	70	1	
			イ	%						0	

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出入訳	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間		50	50	50	50	0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	250	250	250	250	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	250	250	250	250	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	250	250	250	250	250	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円		-250	-250	-250	-250	-250	0
一般財源投入割合	%		100%	100%	100%	100%	100%	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
 超高齢化が進んできていることから、生活交通の確保は重要な課題であり、福祉的な観点など総合的な施策が必要ことから民間だけでは対応できない。また、市が計画を策定し、地域や対象にあったアクションプランを実施している。国、都は、直接的な事業ではなくても、事業によっては補助金等の対象事業となるものや民間資金を積極的に活用して実施を図る必要がある。

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
 現状の進捗が正しく把握されていないことから、成果の検討ができていなかった。

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 歩行者、自転車・自動車、公共交通などの交通の確保ができ難く、高齢者などの生活交通に影響がある。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 他部署で同様な事業があり、連携・統一はできると考えられる。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
 地域交通計画で示しているアクションプランは交通別や対象別など範囲が広いいため、他部署にまたがり進捗状況などを把握が難しい。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 検討委員会の事務費は人件費が主であり、削減の余地がない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 限られた職員数のためこれ以上の削減は難しい。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 誰でも安全に安心して移動できる地域交通、超高齢社会を支える地域交通を基本方針としていることから、一部対象に偏りがあるが、福祉の観点で考えると公平であると考えている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
 コミュニティバス利用者の増などは把握しているが、高齢者など個別の指標がないなど、施策と指標が一致していないものがある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 他部署にまたがり、全体を総括できていないなど改善が必要と考える。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 年度ごとの振り返りを、庁内検討委員会で検討し、課題を検証する必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか?
 平成35年度までに、地域交通計画で示しているアクションプランの実施をもって、目標を達成されるものと考え、地域交通計画の見直しを行い、第2次(目標年次平成45年度)地域交通計画を策定する。

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
事務事業名	No. _____	放置自転車対策事業				←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
政策名	No. _____	7 都市基盤				所属部	都市整備部																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
施策名	No. _____	基本施策21 交通環境の整備				所属課	交通課																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
予算科目	会計 _____ 一般 _____	事業コード				法令根拠	国上市自転車安全利用促進条例 国上市自転車安全利用促進条例規則																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
事業期間	単年度のみ _____	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 _____ (昭和50 年度 ~ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>通勤、通学、買い物などの自転車利用の際に発生する放置自転車は、高齢者や障害者、子供の歩行にとって支障となっているばかりでなく、まちの景観を損なう等の様々な問題を引き起こしている。その対策として、市内3駅に自転車置き場を設置しようとする者に啓発(自転車駐車場の案内、警告札の貼付等)活動を実施する。それでも放置された自転車を移送、保管、処分する。啓発活動及び放置自転車の移送、保管行為については、国上市シルバー人材センターに委託して実施している。処分については、平成19年度から委託実施を廃止し、ごみ減量課又は協定書に基づく民間への無償譲渡という形で行っている。両者は共にリサイクル利用を目的としている。移送・処分告示、警察照会などの事務は市で行っている。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
<p>1 現状把握の部(PLAN)(DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標</p> <p>① 手段(主な活動) 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動)</p> <p>①啓発員による自転車置き場を設置しようとする所有者への啓発及び警告 ②整理員による放置自転車の整理・移動 ③放置自転車の移送・保管・返却・処分 ④放置自転車(保管期限切れ)の無償譲渡 ⑤夜間放置自転車対策の強化</p> <p>平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動)</p> <p>①啓発員による自転車置き場を設置しようとする所有者への啓発及び警告 ②整理員による放置自転車の整理・移動 ③放置自転車の移送・保管・返却・処分 ④放置自転車(保管期限切れ)の無償譲渡 ⑤夜間放置自転車対策の強化</p> <p>② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 放置自転車の台数 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 放置自転車数を限りなく零に近づける。</p> <p>④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 誰もが安全かつ快適に歩ける街</p> <p>(2) 各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>啓発・自転車整理員の延べ人数</td> <td>ア 人</td> <td>5700</td> <td>6,176</td> <td>6,055</td> <td>6,427</td> <td>6,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>啓発・自転車整理員の延べ活動日数</td> <td>イ 日</td> <td>347</td> <td>347</td> <td>346</td> <td>345</td> <td>346</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>自転車移送台数(区域内)</td> <td>ア 台</td> <td>3960</td> <td>3,304</td> <td>3,137</td> <td>2,389</td> <td>2,300</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>自転車移送台数(区域外)</td> <td>イ 台</td> <td>404</td> <td>350</td> <td>169</td> <td>169</td> <td>160</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>自転車移送台数</td> <td>ア 台</td> <td>3654</td> <td>3,306</td> <td>3,137</td> <td>2,558</td> <td>2,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>駐輪場定期登録者数+一時利用者数</td> <td>イ 人</td> <td>5578</td> <td>5,755</td> <td>5,716</td> <td>5,760</td> <td>5,700</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>放置自転車等台数(対象年10月)</td> <td>ア 台</td> <td>113</td> <td>122</td> <td>81</td> <td>49</td> <td>40</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>453</td> <td>432</td> <td>440</td> <td>449</td> <td></td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>648</td> <td>660</td> <td>656</td> <td>642</td> <td></td> <td>-14</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>6,660</td> <td>6,656</td> <td>6,625</td> <td>6,642</td> <td></td> <td>-14</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>30,092</td> <td>30,384</td> <td>30,271</td> <td>29,026</td> <td></td> <td>-1,245</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td>29,461</td> <td>30,332</td> <td>29,922</td> <td>28,533</td> <td></td> <td>-1,389</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>59,553</td> <td>30,384</td> <td>30,271</td> <td>29,026</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-1,245</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>0</td> <td>20</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>66,233</td> <td>37,060</td> <td>36,916</td> <td>35,688</td> <td>0</td> <td>20</td> <td>-1,259</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td>5,992</td> <td>5,448</td> <td>4,278</td> <td>3,200</td> <td></td> <td>-1,078</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>5,992</td> <td>5,448</td> <td>4,278</td> <td>3,200</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-1,078</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-60,241</td> <td>-31,612</td> <td>-32,638</td> <td>-32,488</td> <td>0</td> <td>-20</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>91%</td> <td>85%</td> <td>88%</td> <td>91%</td> <td>#DIV/0!</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	啓発・自転車整理員の延べ人数	ア 人	5700	6,176	6,055	6,427	6,500			啓発・自転車整理員の延べ活動日数	イ 日	347	347	346	345	346		② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	自転車移送台数(区域内)	ア 台	3960	3,304	3,137	2,389	2,300			自転車移送台数(区域外)	イ 台	404	350	169	169	160		③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	自転車移送台数	ア 台	3654	3,306	3,137	2,558	2,500			駐輪場定期登録者数+一時利用者数	イ 人	5578	5,755	5,716	5,760	5,700		④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	放置自転車等台数(対象年10月)	ア 台	113	122	81	49	40		項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2			延べ業務時間	時間	1,200	1,200	1,200	1,200	0		正規職員人件費計(C)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	0	0	再任用職員従事人数	人							延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人	1	1		1			延べ業務時間	時間	453	432	440	449		9	嘱託職員人件費計(E)	千円	648	660	656	642		-14	人に係るコスト計(F)	千円	6,660	6,656	6,625	6,642		-14	物に係るコスト	物件費	千円	30,092	30,384	30,271	29,026		-1,245	うち委託料	千円	29,461	30,332	29,922	28,533		-1,389	維持補修費	千円		0	0	0		0	物に係るコスト計(G)	千円	59,553	30,384	30,271	29,026	0	0	-1,245	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円	20	20	20	20		0	繰出金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	20	20	20	20	0	20	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	66,233	37,060	36,916	35,688	0	20	-1,259	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円	5,992	5,448	4,278	3,200		-1,078	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	5,992	5,448	4,278	3,200	0	0	-1,078	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-60,241	-31,612	-32,638	-32,488	0	-20	181	一般財源投入割合	%	91%	85%	88%	91%	#DIV/0!	100%	
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	啓発・自転車整理員の延べ人数	ア 人	5700	6,176	6,055	6,427	6,500																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
		啓発・自転車整理員の延べ活動日数	イ 日	347	347	346	345	346																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	自転車移送台数(区域内)	ア 台	3960	3,304	3,137	2,389	2,300																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
		自転車移送台数(区域外)	イ 台	404	350	169	169	160																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	自転車移送台数	ア 台	3654	3,306	3,137	2,558	2,500																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
		駐輪場定期登録者数+一時利用者数	イ 人	5578	5,755	5,716	5,760	5,700																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	放置自転車等台数(対象年10月)	ア 台	113	122	81	49	40																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	延べ業務時間	時間	1,200	1,200	1,200	1,200	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	正規職員人件費計(C)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	再任用職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	嘱託職員従事人数	人	1	1		1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	延べ業務時間	時間	453	432	440	449		9																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	嘱託職員人件費計(E)	千円	648	660	656	642		-14																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	人に係るコスト計(F)	千円	6,660	6,656	6,625	6,642		-14																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
物に係るコスト	物件費	千円	30,092	30,384	30,271	29,026		-1,245																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	うち委託料	千円	29,461	30,332	29,922	28,533		-1,389																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	維持補修費	千円		0	0	0		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
物に係るコスト計(G)	千円	59,553	30,384	30,271	29,026	0	0	-1,245																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	補助費等	千円	20	20	20	20		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
移転支的コスト計(H)	千円	20	20	20	20	0	20	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	66,233	37,060	36,916	35,688	0	20	-1,259																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	都支支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	使用料及び手数料	千円	5,992	5,448	4,278	3,200		-1,078																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	収入計(J)	千円	5,992	5,448	4,278	3,200	0	0	-1,078																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-60,241	-31,612	-32,638	-32,488	0	-20	181																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
一般財源投入割合	%	91%	85%	88%	91%	#DIV/0!	100%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																												
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? H25年度に新設された中央線高架下自転車駐車場の利用を促進し、放置せず自転車駐車場を使用してもらうよう呼びかけ、放置自転車台数を減少させる。また、夜間の啓発・移送活動を強化し、夜間の放置自転車台数を減少させる。																												
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 放置自転車台数が増加することによって、道路、歩道等が安全に通行できなくなる。また、街の景観が損なわれる。																												
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はありますか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 鉄道事業者や商店会の協力(自転車駐車場の設置、土地の借上)																												
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 放置自転車対策に関しては、今後自転車駐車場の整備が進むことにより、放置自転車の減少に結び付く。このことから、啓発活動、撤去作業等の縮小が可能となる。																												
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 放置自転車の移送、処分等には、条例に基づき告示行為をしなくてはならないため、これらの事務は市の職員が実施する必要がある。																												
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 駐車してはならない場所(放置自転車整理区域)に置いてある自転車は放置自転車とみなし、条例に基づき処理を行っている。																												
<p>活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?</p> <p>対象指標は夜間放置している台数が含まれない。実際は夜間の放置自転車が多い場所がある。民間の駐輪場を増やすためには鉄道事業者や商店会などの理解と協力が必要であり、附置義務などの条例の見直しが必要である。</p> <p>事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?</p> <p>シルバー人材センターへ委託しているが、事業コスト、効率性を考えると、専門の移送業務を行う民間業者との比較が必要である。</p>																														
<p>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)</p> <p>(1) 1次評価者としての評価結果</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>① 公共関与妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>各指標をみると駐輪場の利用者数が横ばいであるのに対し、放置自転車の数は減少している。これは、民間の駐輪場整備や啓発活動の成果と推測される。しかし、東地区の駐輪場が不足していることや駐輪場ごとの利用率の違いなどの課題があり、有効性改善の余地がある。</p> <p>(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止</p> <p>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>通輪状の適正配置により、利便性の改善を図り、啓発や放置自転車の移送を継続して行うことで放置自転車の台数減少を目指す。</p> <p>(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> <p>コスト</p> <p>(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p> <p>自転車駐車場新設用地確保のための財政措置</p> <p>(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?継続的に放置自転車がなくなり、歩道や道路の歩行環境が改善されれば、廃止できる。</p>			① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																												
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																												
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																												
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																												
	削減	維持	増加																											
向上		○																												
維持			×																											
低下	×		×																											

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. <input type="text"/>	自転車駐車場運営事業				←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. <input type="text"/>	7都市基盤				所属部	都市整備部
施策名	No. <input type="text"/>	基本施策21 交通環境の整備				所属課	交通課
予算科目	会計 <input type="text"/>	会計 <input type="text"/>	款 <input type="text"/>	項 <input type="text"/>	目 <input type="text"/>	事業コード <input type="text"/>	法令根拠
事業期間	単年度のみ <input type="text"/>		単年度繰返 <input type="text"/>		期間限定複数年度 <input type="text"/>		国立市自転車安全利用促進条例 国立市自転車安全利用促進条例規則
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							
通勤、通学、買い物などの自転車利用者による放置自転車は、高齢者や障害者、子供の歩行にとって支障となるばかりでなく、まちの景観を損なうなどの様々な問題を引き起こしている。その対策として市内3駅周辺に自転車駐車場を設置し運営する。現在、国立駅4箇所、谷保駅7箇所、矢川駅3箇所の計14箇所の有料自転車駐車場を運営している。24時間、全て市役所にて一元管理化されて運営している。また、大学通り無料自転車駐車場も管理している。職員は自転車駐車場の使用申請の受付、システム管理を行っている。				この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)			
各自転車駐車場の管理については委託を行っている(24時間対応管理委託、一元集中管理機器保守点検委託、自転車駐車場維持管理委託)。 無料自転車駐車場については、シルバー人材センターに委託して自転車の整理を行っている。				放置自転車が社会問題化した昭和50年代後半に「自転車の安全利用の促進及び自転車駐車場の整備に関する法律」(旧 自転車法)が制定されたのに合わせて、市でも「国立市自転車安全利用促進条例」を同時期に制定し、自転車駐車場運営事業を行っている。			
				公共施設、車両、システム等の維持管理を行う事業			

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動)

①国立駅4箇所、谷保駅7箇所、矢川駅3箇所の計14箇所の有料自転車駐車場の管理運営、修繕、整備等 ②大学通り臨時無料自転車駐車場の管理 ③国立駅南第1自転車駐車場整備工事 ④谷保駅北第3・5自転車駐車場用地取得

平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動)

①国立駅4箇所、谷保駅7箇所、矢川駅3箇所の計14箇所の有料自転車駐車場の管理運営、修繕、整備等 ②大学通り臨時無料自転車駐車場の管理 ③国立駅南第1自転車駐車場整備工事

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市内での自転車安全利用者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

放置せずに、積極的に自転車駐車場を利用する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

安全で快適な通行と良好な景観の確保。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	有料自転車駐車場設置箇所数	ア	箇所	13	14	14	14	14	
		有料自転車駐車場収容可能台数	イ	台	7864	7,864	7,864	7,864	7,864	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	駐輪場定期登録者数+一時利用者数	ア	人	5578	5,755	5,716	5,760	5,900	
		駐輪場定期登録者数+一時利用者数	イ	人	5578	5,755	5,716	5,760	5,900	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	駐輪場定期登録者数+一時利用者数	ア	人	5578	5,755	5,716	5,760	5,900	
		駐輪場定期利用待機者数(国立駅周辺)	イ	人	690	1,061	695	350	200	
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	放置自転車等台数(対象年10月)	ア	台	113	122	81	49	40	
			イ							

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	0
	正規職員人件費計(C)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	906	1,008	1,026	1,048		22
	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,512	1,539	1,532	1,498		-34
	人に係るコスト計(F)	千円	7,539	7,532	7,459	7,498		-34
物に係るコスト	物件費	千円	72,881	92,523	105,657	108,168		2,511
	うち委託料	千円	24,319	29,144	30,356	34,539		4,183
	維持補修費	千円	2,036	1,398	1,521	1,749		228
物に係るコスト計(G)	千円	99,236	93,921	107,178	109,917	0	2,739	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	12,735	13,123	10,302	0		-10,302
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	12,735	13,123	10,302	0	0	-10,302	
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	180,108	131,556	125,171	117,545	0	6,000
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円	114,951	138,945	137,814	129,512		-8,302
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	114,951	138,945	137,814	129,512	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	54,353	7,389	12,643	11,967	0	-6,000
一般財源投入割合	%	-30%	-6%	-10%	-10%	#DIV/0!	100%	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

放置自転車対策から考えると、自転車の交通に係る事故の防止と交通の円滑化並びに駅前広場等の良好な環境の確保及びその機能の低下の防止を図り、あわせて歩行者の安全を確保するため、市が自転車駐車場を整備する必要がある。しかしながら、自転車駐車場を必要とする理由を考えた場合、全てを市が整備する必要はなく、駅を利用する方のための自転車駐車場は鉄道事業者が用意し、買い物をする方のためには、その対象となる商店の事業者が用意すればよい。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

各有料自転車駐車場をみると、いくつかの自転車駐車場で定期利用が満車状態にあり、多数の利用希望者が待機している状態にある。これについては一時利用の自転車駐車場に対応しているが、十分とは言えない。無料自転車駐車場に関しても、収容台数を超える自転車が停められている。平成25年度に新設した中央線高架下自転車駐車場の利用率が低い状況にあるため、使用料の見直し等により利用率の改善を図る。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【以下に理由を記入】

廃止・休止した場合、放置自転車が増加する。

有効性評価

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

既に類似の「放置自転車対策事業」と連携して実施している。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と妥当性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

活動指標・対象指標・成果指標は若干の変動はあるが、大きな変化はない。また、行政以外での駐輪場の経営には、民間への支援など検討が必要である。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

民間による有料自転車駐車場の誘致や集客施設への付置義務の徹底と付置義務を超えた協力をお願い等により、市営以外の自転車駐車場を増やす。

効率性評価

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

指定管理者制度を導入し、管理運営の部分(受付、作業員への指示等)で庁内が行っていることを全て委託することができる。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

自転車駐車場運営事業については、歳出(委託料)歳入(使用料)のバランスを見る限り比較的公平・公正である。しかし、今後の施設の新設・更新等の維持管理経費を含めて考えた場合、見直し余地があると考える。平成24年度に使用料の引き上げを実施したが、また他市と比較しても受益者負担が低い水準にある。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

市営もしくは民営の有料自転車駐車場の利用を促進するにても、無料の自転車駐車場の存在が将来の足枷となるため、無料分を廃止したいところではある。しかし、その場合の受け皿となる駐輪場を、廃止に先だって新設する必要があるが、その候補地の目途は立たず、また、財政的措置も難しい。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

市のみで、放置自転車が皆無となるよう自転車駐車場を整備することは、駅周辺の不動産事情や市の財政状況から見て、ほぼ不可能である。そのため、鉄道事業者や商店の事業者が自転車駐車場を用意する等の官民間協力が必要である。また、H25年度に新設した高架下自転車駐車場への登録者誘致も今後の課題である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

市営の自転車駐車場には、現在収容台数を利用希望者数が超えている場所がある。そのため、全ての方に定期利用を提供することができない。改善するためには、全ての駐輪場を一時利用とし、常に収容率100%とし、利用効率を図るか、もしくは、駐輪場を増やすことで収容台数を増やすかである。この際にはJRを含む民間の協力が不可欠である。

また、運営に関しては、民間業者の手法を取り入れることで、業務の効率化、サービス向上を図る。大学通り無料自転車駐車場については、他の自転車駐車場の整備・拡充の状況に応じて段階的に縮小していく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

民間委託とシルバー人材センターとのコスト比較や自転車駐車場の整備の促進、定期利用と一時利用の駐輪台数や利用形態の見直しが必要である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

全て、民間で需要を満たすことができ、永続的に利用される場合

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No.	国立駅南第1自転車駐車場建替事業			←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから 該当項目を選択してください
政策名	No.	7 都市基盤			所属部 都市整備部 所属課 交通課
施策名	No.	基本施策21 交通環境の整備			所属係 交通係 課長名 中島 広幸
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
	一般	0	8	0	1
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		
			期間限定複数年度 平成26年度～平成29年度		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 国立駅の高架化に伴い、国立駅周辺整備事業が予定されている。現在、国立駅周辺には市営の有料自転車駐車場が4カ所、無料自転車駐車場が1カ所整備されている。有料の定期利用の自転車駐車場は満車状態で、多くの利用者がキャンセル待ちをしている状態であり、一時利用についても満車状態である。このことから、駅周辺には放置自転車も多くあり、大学通り沿いにある無料自転車駐車場は、歩道上まで自転車があふれている。このことから、国立駅周辺の住環境を改善し、自転車利用者・歩行者が安心して通行できるようにするため、国立駅周辺整備事業に合わせ、現在稼働中の国立駅南第1自転車駐車場を建替・移設し、収容台数の拡充を行う。
 平成26年度に自転車駐車場の基本設計・整備計画の策定を実施した。
 平成27年度に自転車駐車場の実施設計、自転車駐車場用地取得を実施した。
 平成28年度に移設先で自転車駐車場整備工事を行った。
 平成29年度に整備工事を完了し、現在稼働中の国立駅南第1自転車駐車場解体工事を行う。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 国立駅南口は慢性的に自転車駐車場の収容台数が不足しており、定期利用は満車状態で、一時利用も満車になる日が多い状況である。このことから、自転車収容台数の増加を図るため、国立駅周辺整備事業の一環として、自転車駐車場整備計画に基づき、自転車駐車場の移設、拡充整備を行う。
裁量性の小さい理由・根拠
 その他、基金の管理、保険の加入、証明書の交付等の裁量性の小さい事業

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段(主な活動)
 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動)
 ①自転車駐車場整備工事 ②自転車駐車場解体工事の実施設計

平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動)
 ①自転車駐車場整備工事 ②自転車駐車場解体工事

(2) 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 市内での自転車利用者

(3) 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 定期利用キャンセル待ち人数を減らし、一時利用者数の増加も見込まれる。放置自転車の減少につながる。また、既設自転車駐車場用地において複合公共施設の整備が可能となる。

(4) 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 誰もが安全かつ快適に歩ける街

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	収容可能台数(定期利用)	1,030	1,030	1,030	1,030			0
		収容可能台数(一時利用)	590	590	590	590			0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	利用者数(定期利用)	1,231	1,182	1,170	1,223	1,819		53
		利用者数(一時利用)	515	530	547	564	786		17
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	利用者数	1,746	1,712	1,717	1,787	2,605		70
		駐輪場定期利用待機者数	593	822	476	250	0		-226
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	国立駅周辺放置自転車等台数(対象年10月)	102	113	74	42	30		-32
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	1,000	1,000	1,000	1,000	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
物に係るコスト	物件費	千円		12,862	24,747	7,020		-17,727
	うち委託料	千円		12,862	24,747	7,020		-17,727
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	12,862	24,747	7,020	0	-17,727	
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円				410,305		410,305
移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	410,305	0	0	
その他	千円			754,507				-754,507
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	13,862	780,254	418,325	1,000	1,000	-772,234

収入内訳	国庫支出金	千円			142,100	116,400			-25,700
	都支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
	収入計(J)	千円	0	0	142,100	116,400	0	0	-25,700
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-13,862	-638,154	-301,925	-1,000	-1,000	746,534	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	82%	72%	100%	100%		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするのか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 有効性評価
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
 現在の定期利用待機者が利用できず、一時利用についても満車の状態が続き、放置自転車の増加につながる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
 他の自転車駐車場の新設や拡充により駐車需要を満たすことは可能。しかし、既設自転車駐車場用地において複合公共施設の整備が予定されているため他に手段がない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
 現存の用地より駅から離れた位置に新設するため、利用促進等を行うことで成果向上を図る必要がある。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 効果率性評価
 成果を下げて事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 さらなる歳入を確保できないか?
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げて正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
 公共施設の建替であるため、これらの事務は市の職員が実施する必要がある。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 公平性評価
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げて受益者負担が公平・公正になっているか?
 他の自転車駐車場と同様に、平成24年度に使用料の引き上げを実施したが、まだ他市と比較しても受益者負担が低い水準にある。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
 利用促進及び、使用料の見直しにより歳入確保を図る必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 新設後の利用促進及び利用者の安全の確保について検討の必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			○
成果維持			×
低下	×	×	

 新設後の利用促進及び利用者の安全の確保について検討。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 利用促進と使用料の見直しは相反する課題であり、また利用者の理解が得られるよう検討を行う必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 整備工事が完了し、供用開始されれば目標が達成される。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No.	地域公共交通会議運営事業				←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	No.	7 都市基盤				所属部	都市整備部	所属課	交通課		
施策名	No.	基本施策21 交通環境の整備				所属係	交通係	課長名	中島 広幸		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	道路運送法 国立市地域公共交通会議設置要綱				
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			期間限定複数年度	→ (24 年度 ~ 年度)				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)					
国立市地域公共交通会議は、道路運送法に規定される地域公共交通会議であり、国立市内における地域公共交通のあり方について議論し、利害関係にある関係者間の調整を行い、よりよい地域公共交通の実現に向けて合意形成を図る場である。 具体的には、学識経験者、交通事業者、道路管理者、交通管理者及び市民委員などから構成され、コミュニティバス事業を始めとした市内地域公共交通の改善策等について年4回程度会議を開催し、議論を行っている。						導入から10年を迎えたコミュニティバス「く」の利便性向上を図る改善を目的として、設置要綱を制定し、平成25年2月より会議を設置した。この会議の合意をもってバス事業等の認可制度における事実上の「特区」として柔軟な地域公共交通事業運営が可能となることから、国立市においても導入した。その後、交通不便地域解消のため平成26年度から3年間までのにコミュニティバス試行運行事業を実施し、評価・見直しを交通会議で検討を行っている。平成27年度は福祉的な交通を調査・研究・検討するため地域交通会議福祉交通検討部会を設置した。					

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動)
地域公共交通会議を計6回開催し、主に試行運行中のコミュニティバス「く」の改善策等について議論した。また、地域交通会議福祉交通検討部会を5回開催し、福祉的な交通について、調査・研究・検討を行った。「福祉交通充実のための取組方針」を作成した。コミュニティバス試行運行の最終評価を行った結果、目標値の乗客数に達せず、3月31日で試行運行を休止した。

平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動)
地域公共交通会議を開催し、休止したコミュニティバス「く」に代わる新たな移動手段を検討していく。
また庁内における各課の連絡体制を構築することを目的として、平成28年度末に開催した福祉交通施策推進庁内連絡会を引き続き行い、福祉交通のより具体的な案を検討していく。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
市内を公共交通機関によって移動する市民または来訪者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
市内を公共交通機関によってより便利に移動できるようにする

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
交通体系が充実し、市民が公共交通機関を便利に利用できる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	会議の開催回数	6	5	4	6	6	6	2
		部会開催回数			2	5			3
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日現在)	74,381	74,303	74,546	75,054	75,466	76,000	508
									0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								0
									0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	公共交通機関を使った通勤・通学・昼間の移動が便利だと思う市民の割合(市内)	63.4	62.8	64.4	66		70	1.6
		国立市の福祉的な交通施策に満足・わりと満足している市民の割合			62			70	62

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	450	450	450	450	450	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	259	190	198	325	300	127
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	259	190	198	325	0	127
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,709	1,640	1,648	1,775	1,450	127
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,709	-1,640	-1,648	-1,775	-1,450	-127
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 道路運送法上、地域公共交通会議は市町村が主宰するものとする規定が存在する。
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
 議題の対象をコミュニティバス事業以外の路線バス事業や他の交通システム等にも広げる余地がある。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 会議の合意をもって様々な道路運送法上の規制を緩和することが可能であるため、廃止すれば柔軟な地域公共交通事業の運営に対して影響がある。
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているのか?)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
 法律に規定される会議体であるため、他の代替は不可能。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
 議題の選定について、コミュニティバス事業以外にも取り扱っていく必要がある

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 恒常的な支出は委員謝礼のみであるため、削減は難しい
 削減可能な歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
 事務改善等により業務時間を削減することは可能であるが、専門的な内容を取り扱うため一定の水準以下にすることは難しい。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
 各地域から選出された市民委員、関係機関及び関係事業者などが参加していることもあり、一定の公平性は確保されている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
 会議資料等の準備に時間がかかる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり
 ② 有効性 適切 見直し余地あり
 ③ 効率性 適切 見直し余地あり
 ④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 平成27年度から福祉的な交通を検討するため、福祉交通検討部会を設置したが、福祉部及び関係団体との調整に時間がかかり、交通課の職員対応だけでは難しい。関係部署へ事務を割り振る必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 福祉的な交通を検討する中で、現行の道路運送法を順守すると市で行える交通手段では対応が難しいことから、地域市民が自発的に必要とする交通を検討し、市は実施・運営の支援を行うシステム作りが必要である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 誰もが安全で便利な移動の確保と交通体系が充実され、生活交通に不便が無くなり、そういった状態になるため関係機関などとの調整や検討・協議の必要が無くなって、継続されれば廃止ができる。

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No. _____	コミュニティバス運行補助事業				←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	No. _____	7 都市基盤				所属部	都市整備部	所属課	交通課		
施策名	No. _____	基本施策21 交通環境の整備				所属係	交通係	課長名	中島 広幸		
予算科目	会計 _____	会計 _____	款 _____	項 _____	目 _____	事業コード _____	法令根拠	国立市コミュニティバス運行事業補助金交付要綱			
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/>		単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/>		期間限定複数年度 <input type="checkbox"/>		→ (14 年度 ~ 年度)				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ① 運行時間は、概ね朝7時から夜8時までで北ルートは朝夕の19本、北西中ルートは日中に11本あり年中無休で運行している。 ② 運行の企画と補助事業は市が行っている。 ③ 実際のバス運行业務は立川バス㈱が、運賃収入はそれぞれの業者に直接入り、運行経費を差し引いて赤字が出た場合に、市が補填するという事業方式を採用している。											
1 現状把握の部(PPLAN)(DO) (1) 事務事業の目的と指標 ① 手段(主な活動) 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動) ・北及び北西中ルートの継続運行 ・停留所ベンチの修繕 ・交通系ICカード導入及び料金の見直し											
平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動) ・北及び北西中ルートの継続運行及び改良 ・予備車両の買い替えの検討											
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 主に公共交通不便地域の市民(駅や既存バス停から半径200mを超える地域)											
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 公共交通の利便性向上を図る											
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 交通体系が充実し、市民・市内通勤者・市内学校通学者の誰もが公共交通機関を便利に利用できる。											
(2) 各指標等の推移											
	項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	ルート数	本	3	2	2	2	2	2		
		走行距離数	km	134,001	87,822	85,936	85,702				
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	人	74,381	74,303	74,546	75,054	75,466	76,000		
		人口	人								
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	コミバスの利用者数	人		276,188	279,334	278,160		280,000		
		公共交通機関を使った通勤・通学・屋間の移動が便利と思う市民の割合(市内)	%	63.4	62.8	64	61.6		70		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	公共交通機関を使った通勤・通学・屋間の移動が便利と思う市民の割合(市内)	%	63.4	62.8	64	61.6		70		
(3) 事務事業コストの推移											
	項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2		
		延べ業務時間	時間	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	0	
		正規職員人件費計(C)	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	0	
		再任用職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間								
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	500	0	
		嘱託職員人件費計(E)	千円	750	750	750	750	750	750	0	
		人に係るコスト計(F)	千円	7,750	7,750	7,750	7,750	7,750	7,750	0	
		物件費	千円		537	344	407			63	
		うち委託料	千円		107	107	0			-107	
	移転支的コスト	維持補修費	千円	280	213	534	0			-534	
		物に係るコスト計(G)	千円		750	878	407	0	0	-471	
		扶助費	千円							0	
補助費等		千円	35,762	24,712	19,107	17,564			-1,543		
繰出金		千円							0		
その他		千円							0		
その他	移転支的コスト計(H)	千円	35,762	24,712	19,107	17,564	0	0	-1,543		
	その他	千円							0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	43,512	33,212	27,735	25,721	7,750	7,000	-2,014		
収入内訳	国庫支出金	千円							0		
	都支支出金	千円							0		
	分担金及び負担金	千円							0		
	使用料及び手数料	千円							0		
	繰入金	千円							0		
	その他	千円							0		
	収入計(J)	千円		0	0	0	0	0	0		
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-43,512	-33,212	-27,735	-25,721	-7,750	-7,000	2,014		
一般財源投入割合		%		100%	100%	100%	100%	100%			

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 本件は国立市内の交通不便地域の解消と高齢者やしょうがいしゃの交通行動の確保を目的としているが、こうした事業は収益性の問題から民間バス事業者が事業展開を見送っているために生じる事業であり、行政が担うより他にない。但し運行については、民間バス事業者が、協定書に基づいて実施している。また、事業主旨は地域性が強く、国や都が担うより市が担うに相応しい。																
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 谷保地区については道路が狭隘のため道路整備をしない限り、コミュニティバスの導入は困難である。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 いわゆる交通弱者の救済ができないことになる。																
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)																	
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業としては、国立市福祉タクシー事業、国立市高齢者等外出支援サービス事業があるが、「一般旅客乗合事業」であるため統廃合・連携は難しい。																
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？	採算性が合わないことを前提にした事業ではあるが、経費とニーズの間にも大きな隔たりがある場合に、事業存続についての評価が分かれる。																
公平性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 有料広告制度の拡大、地域自治会への広報等による利用者増への努力。																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 当初より民間バス事業者との協定により実施し、コストダウンに努めているため。																
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 コミュニティバスは2ルートだけであり、市内全域をカバーできてはいない。																
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？	開始時点で、事務事業コストや効率性を度外視した事業ではあるが、限度設定が課題。																
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 利便性向上のためICカードを導入。																
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ・車両維持修繕方法等のさらなる効率化 ・既存ルートの見直しや新規ルートの導入等、ルートの改善 ・広報や回数券等の割引誘導による利用者の増加 ・広告料等、副次的収益方法の検討		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上	○			維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加															
向上	○																	
維持			×															
低下		×	×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																		
・事業経費と利用者数の関係(採算性) ・道路幅員(狭い)																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 路線バス又は他の交通システムにより市民の交通が確保され交通不便地域ではなくなった場合																		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)											
事務事業名	No. <input type="text"/>	コミュニティワゴン 試行運行補助事業								←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. <input type="text"/>	7 都市基盤								所属部	都市整備部	所属課	交通課
施策名	No. <input type="text"/>	基本施策21 交通環境の整備								所属係	交通係	課長名	中島 広幸
予算科目	会計	0: 8	0: 1	0: 2	0: 1	3: 7	4: 5	0	法令根拠	国立市コミュニティワゴン試行運行事業補助金交付要綱			
事業期間	単年度のみ	<input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 26 年度 ~ 28 年度											
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ワゴン車両(乗客定員9名)による定時定路線型の乗合交通サービスの提供を行う。随時利用状況を把握し、利用者増と利便性の向上を図るために改善を行い、おおむね1年ごとに地域公共交通会議において行う事業評価に基づき、継続の可否判断を行った。結果、乗客数が目標値に達せず、青柳ルートを残しほかの路線は3月31日をもって試行運行を休止した。青柳ルートについては目標値に達する日が数回あったことから今後、再度収支の改善を図ることを前提に試行運行を継続している。													
1 現状把握の部(PLAN) (DO) (1) 事務事業の目的と指標 ① 手段(主な活動) 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動) ルート変更、新規停留所の追加やダイヤ改正、周知広報、3ルート(青柳ルート、泉ルート、矢川・東ルート)の評価を行い、うち2ルート(泉ルート、矢川・東ルート)の試行運行を休止した。 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動) 青柳ルートの試行運行継続。													
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 主に公共交通不便地域の市民(駅や既存バス停から半径200mを超える地域)													
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 公共交通の利便性向上を図る													
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 交通体系が充実し、市民が公共交通機関や自転車を積極的に利用しています													
(2) 各指標等の推移													
	項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)			
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	ルート数	ア	3		3	3	1	1				
		走行距離数	イ	km									
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	ア		74,303	74,546	75,050	75,466	76,000				
			イ										
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	コミワゴンの利用者数	ア		21,981	26,207	28,920		16,000				
			イ										
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	公共交通機関を使った通勤・通学・屋間の移動が便利と思う市民の割合(市内)	ア	%	62.8	64.4	66		70				
			イ										
(3) 事務事業コストの推移													
	項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)				
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人			2	2	2	2				
		延べ業務時間	時間			300	300	300	300	0			
		正規職員人件費計(C)	千円		0	1,500	1,500	1,500	1,500	0			
		再任用職員従事人数	人										
		延べ業務時間	時間							0			
		再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	0	0	0	0			
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人			1	1	1	1				
		延べ業務時間	時間			500	500	500	500	0			
		嘱託職員人件費計(E)	千円		0	750	750	750	750	0			
		人に係るコスト計(F)	千円		0	2,250	2,250	2,250	2,250	0			
物件費		千円			4	35			31				
うち委託料		千円							0				
移転支的コスト	維持補修費	千円							0				
	物に係るコスト計(G)	千円		0	4	35	0	0	31				
	扶助費	千円							0				
	補助費等	千円			30,495	28,070			-2,425				
その他	繰入金	千円							0				
	その他	千円							0				
移転支的コスト計(H)			千円	0	30,495	28,070	0	0	-2,425				
支出計(I)=(F)+(G)+(H)			千円	0	32,749	30,355	2,250	2,250	-2,394				
収入内訳	国庫支出金	千円							0				
	都支出金	千円							0				
	分担金及び負担金	千円							0				
	使用料及び手数料	千円							0				
	繰入金	千円							0				
	その他	千円							0				
収入計(J)			千円	0	0	0	0	0	0				
収支差額(K)=(J)-(I)			千円	0	-32,749	-30,355	-2,250	-2,250	2,394				
一般財源投入割合			%	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%					

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 ルートやダイヤ設定の大幅な見直し等により、利用状況の改善の余地がある。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 現在試行運行中の路線を廃止すると、ふたたび公共交通がなくなってしまう地域が生まれてしまう。しかし、その場合でも公共交通が移動手段の確保として適切かどうかの議論は必要である。																
公平性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 福祉的な移送サービスの提供等の代替手段によって達成しうる場合もある。																
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業経費を削減しつつ利用者増を図ることで、補助金支出を減らすことが可能である。																
効率性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事務改善等により業務時間を削減することは可能であるが、専門的な内容を取り扱うため一定の水準以下にすることは難しい。																
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 コミュニティバス「くにつこ」と比較して、乗客1人当たりの税金投入額が著しく多いことや、依然路線設定のない地域との公平性をどう確保していくかが課題となっている。																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 利用者数の増加(⇒運賃収入の増加)を図る必要がある																		
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 事業経費が膨大である																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 試行運行を開始し、目立ったトラブルもなく実施できているが、残る青柳ルートについても依然利用者数は十分とはいえず、事業継続のためにはさらなる改善が必要である																
① 公共関与と妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上	○			維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加															
向上	○																	
維持			×															
低下		×	×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 費用対効果、道路が狭くバス停の確保や交差点の安全確保など																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 青柳ルートについて、1日あたりの利用者数が70人を超えることが本格運行への移行の基準であり、それを大きく下回る状況下では廃止を含めた見直しを検討せざるを得ない。																		

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)														
事務事業名	No. 交通安全対策審議会運営事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください												
政策名	No. 7 都市基盤		所属部	都市整備部		所属課	交通課								
施策名	No. 基本施策21 交通環境の整備		所属係	交通係		課長名	中島 広幸								
予算科目	会計	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠								
	一般	0	8	0	1	0	2	0	1	3	7	5	0	0	国立市交通安全対策審議会設置条例 国立市附属機関等の設置及び運営に関する要綱
事業期間	単年度のみ		☑ 単年度繰返		期間限定複数年度		年度 ~ 年度								
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)					
市内の通学路の交通安全対策、交通安全施設、交通規制など、交通安全に対する諸問題に対して市が行う施策について踏問し、検討していただく。 審議会は、条例の規定により市長が委嘱する委員19人以内をもって組織する。委員の任期は2年とし、委員就任時において通算し、原則として6年をこえないこととする。現在、国立市交通安全協会中央・南支部、公立小中学校校長会、国立市商工会、国立市環境浄化協議会、国立市私立幼稚園協会、国立市民間保育園園長会、バス事業者、国立市肢体不自由児・者父母の会、国立駅構内タクシー事業者、警視庁立川警察署、東京都北多摩北部建設事務所、立川消防署、相武国道事務所などの団体から推薦された委員で組織されている。 市を事務局とし、審議会の進行は委員から選出された代表(会長)が行い議題について話し合われる。会議録については、筆耕反訳契約により会議の開催ごとに作成する。										急増する交通事故問題に対応するため、昭和50年に国立市交通安全対策審議会設置条例を制定し、審議会の運営を開始した。					

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動)

計2回開催し、次の議題について審議した。

- 通学路の交通安全確保に係る合同点検について
- 国立市交通人身事故発生場所状況等について
- 交通安全計画について
- その他

平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動)

計2回程度開催し、次の議題について審議する予定。

- 通学路の交通安全確保に係る合同点検について
- 国立市交通人身事故発生場所状況等について
- 交通安全計画について
- その他

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市民、(在勤、在学者等の市内通過者)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

主に事故を誘発する要因となるであろう事象を改善し、安全かつ安心して生活できる環境を構築する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

交通事故発生件数の低減

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	審議会の開催日数	ア 日	2	2	2	2	2	0
		議題件数	イ 件	8	6	5	6	6	0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	ア 人	74,381	74,303	74,546	75,050	75,466	76,000
			イ						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	改善指摘件数又は答申件数	ア 件	4					
			イ						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	交通事故発生件数	ア 人	256	221	221	228	200	
			イ						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
物に係るコスト	物件費	千円	86	50	53	42		-11
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	86	50	53	42	0	-11	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	その他	千円	91	201	164	127		-37
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,768	1,751	1,717	1,669	1,500	-48
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円			0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,768	-1,751	-1,717	-1,669	-1,500	-1,500	48
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

「国立市交通安全対策審議会設置条例」に基づき、国立市が設置した審議会であるため。

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を必要とするか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

「成果の向上」といった観点で評価することは相応しくない。

成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

市の交通安全施策に関する議論を行う場であり、市民参加の場として市民の意見を取り入れる場でもあるため、廃止することはそういった意見を排除することにつながりかねない。

有効性評価

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

特に「交通安全計画」を策定する場合にはこの種の会議体が法律上必須となるため代替手段は存在しない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

本件事業に対し、成果や有効性といった指標(数値)による評価ができないこと。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

本件事業費は、主に委員報酬であり、報酬額や開催回数によってその総額が決まるものであるが、この削減を検討することは委員に対して礼を欠くことであり、事業努力とは言い難い。

効果率性評価

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

上記に同じ。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

委員は公的立場のある方に委嘱している。

公平性評価

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

開催回数が一定しない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

「事業」という括りには相応しくない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

交通安全対策ができ、交通事故等がなくなり、誰でも安心して移動ができるようになった場合